2019年3月期 決算短信（日本基準）（連結）

2019年5月14日

上場会社名　株式会社 ショクブン　　上場取引所　東 名
コード番号　9969　URL http://www.shokubun.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）鈴木 章人
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 管理本部長　（氏名）塚本 一郎　TEL 052-773-1011
定時株主総会開催予定日　2019年6月25日　有価証券報告書提出予定日　2019年6月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,104	△10.8	△58	―	△88	―	△382	―
2018年3月期	7,970	△9.3	△44	―	△109	―	△806	―

（注）包括利益　2019年3月期　△432百万円　（―%）　2018年3月期　△793百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△39.83	―	△61.3	△1.4	△0.8
2018年3月期	△83.97	―	△63.7	△1.4	△0.6

（参考）持分法投資損益　2019年3月期　―百万円　2018年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,107	407	6.7	42.43
2018年3月期	7,028	840	12.0	87.50

（参考）自己資本　2019年3月期　407百万円　2018年3月期　840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△109	393	△416	521
2018年3月期	△404	668	△242	654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2019年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2020年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 2020年 3月期の連結業績予想（2019年 4月 1日～2020年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,190	△6.9	△60	―	△68	―	△36	―	△3.84
通期	6,637	△6.6	△75	―	△92	―	△79	―	△8.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	11,856,669 株	2018年3月期	11,856,669 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,252,969 株	2018年3月期	2,252,936 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,603,722 株	2018年3月期	9,603,955 株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,092	△10.8	△99	―	△97	―	△379	―
2018年3月期	7,959	△9.3	△110	―	△144	―	△821	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△39.53	―
2018年3月期	△85.51	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,989	288	4.8	30.04
2018年3月期	6,868	700	10.2	72.91

（参考） 自己資本 2019年3月期 288百万円 2018年3月期 700百万円

2. 2020年 3月期の個別業績予想（2019年 4月 1日～2020年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,190	△6.8	△67	―	△44	―	△2	―	△0.23
通期	6,637	△6.4	△90	―	△75	―	△50	―	△5.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）今後の見通し …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 13
（販売の状況） …… 13
（開示の省略） …… 13
４．個別財務諸表及び主な注記 …… 14
（１）貸借対照表 …… 14
（２）損益計算書 …… 16
（３）株主資本等変動計算書 …… 17

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループは、お客様に一家団らんの楽しい食卓を囲んでいただくべく魅力的なメニューを基に安全・安心で美味しい食材をお届けすることで、満足度の高いサービスのご提供に努めております。

当連結会計年度におきましては、主力メニューの商品売上高は、64億27百万円（前年度比87.8％）、特売商品売上高については、６億76百万円（前年度比104.3％）になりました。

夏場以降の記録的な猛暑、豪雨等の天候不順に加え、地震等の自然災害の影響はありましたが、前連結会計年度に工場の減損損失を計上し、減価償却費が減少したことと、作業を効率化したことで、製造に係る人件費等が削減でき、売上原価率は61.7％と前年度の62.7％に比べて1.0ポイント減少いたしました。

また、販売費及び一般管理費は前年度より２億34百万円減少し、27億81百万円になりました。この主な理由は、前連結会計年度に本社の減損損失を計上したことにより、減価償却費が減少したことと、業務の効率化により人件費を削減したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が71億４百万円（前年度比89.1％）、経常損失は88百万円（前年度は１億９百万円の経常損失）となりました。支社の閉鎖や収益性の低下に伴い本社・支社・工場において減損損失３億32百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は３億82百万円（前年度は８億６百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

このような状況下において、当社グループは、「（５）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り事業構成の改善、販売力の強化、メニュー原価及び販売価格の見直しの施策を実行し、業績回復に努めてまいります。

（２）当期の財政状態の概況

①　資産

資産の部では、減損損失の計上及び遊休不動産の売却に伴い、有形固定資産が７億12百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ９億20百万円減少の61億７百万円になりました。

②　負債

負債の部では、短期借入金が１億40百万円増加しましたが、長期借入金が４億74百万円、リース債務が79百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ４億87百万円減少の57億円になりました。

③　純資産

純資産の部では、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ４億32百万円減少の４億７百万円になりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ１億32百万円減少し、５億21百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は１億９百万円（前連結会計年度は４億４百万円の減少）になりました。これは、減価償却費83百万円、減損損失３億32百万円等の計上がありましたが、税金等調整前当期純損失３億34百万円、有形固定資産売却益87百万円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は３億93百万円（前連結会計年度は６億68百万円の増加）になりました。これは、有形固定資産の売却による収入４億円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は４億16百万円（前連結会計年度は２億42百万円の減少）になりました。これは、主に長期借入による収入４億50百万円、短期借入による収入１億40百万円がありましたが、長期借入の返済による支出９億24百万円、リース債務の返済による支出81百万円等により資金が減少したことによるものであります。

	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期
自己資本比率（%）	20.1	12.0	6.7
時価ベースの自己資本比率（%）	57.6	49.5	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	23.2	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	―	―

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

５．当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、省略しております。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用環境の改善が進むものの、企業収益などの景気動向に不安が出始め、先行きの不透明な状況が続くことが予想されます。加えて、予定されている消費税引き上げによる個人消費マインドへの影響や、原材料価格コストの上昇等による負担増等厳しい状況で推移すると思われます。

このような状況の下、当社グループは企業体質を強化すべく、改善を実行してまいります。多様化する消費者ニーズに応えるべくメニューのリニューアルなど激化する競争の中で販売力を高めてまいります。一方、不採算である事業所の統廃合を始めとする合理化を推進することで、業績の回復に努めてまいります。

次期（2020年３月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高66億37百万円（前期比6.6%減）、営業損失75百万円（前年度は58百万円の営業損失）、経常損失92百万円（前年度は88百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失79百万円（前年度は３億82百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において営業損失44百万円、親会社株主に帰属する当期純損失８億６百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失58百万円、親会社株主に帰属する当期純損失３億82百万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これらを解消し業績回復を実現するために、以下の施策を着実に実行してまいります。

① 事業構成の改善

現在、当社グループは45の営業所を展開しております。市場性、収益性、効率の視点からその恒常化した組織を見直し、配送ルート・人員配置から営業所の再配置、統廃合に至るまで事業構成の改善を図ります。統廃合により遊休となる不動産につきましては売却を進め、財務状態の健全化に努めます。

また、新規事業として当社グループが保有する物流網の強みを活かした新たなビジネスモデルを検討しております。

② 販売力の強化

レギュラーメニューである「私の献立」をリニューアルし、以下のように従来の課題克服を盛り込んだメニュー構成に見直すことで、販売力の強化を図ってまいります。

１．主力商品であるおまかせコース「エコクック」メニューに関し、選択メニューを加え、お客様のご要望に合わせてお選び頂ける献立に改善しました。
２．調理時間を短縮しながらも、本格的な家庭料理をお楽しみ頂ける新たな時短メニューを開発しました。
３．お客様の家族構成に合わせて、食事の量を増量できる「もう一品コーナー」を導入しました。
４．継続的にご利用頂いたお客様に対する「ポイント還元サービス」やご多用のお客様にもご注文頂けるように「ネット受注」を開始しました。

③ メニュー原価及び販売価格の見直し

前期は未曾有の豪雨、災害が相次ぎ、天候不順による仕入原価への影響が長引きました。その対策として、メニュー構成の見直し、仕入ルートの拡張や、固定価格での仕入れが可能な野菜品目数の増加など、調達原価の改善に着手しております。

一方、これまで販売価格はお客様に喜んで頂けるよう価格維持に努めてまいりましたが、昨今の情勢に照らし合わせて、やむを得ず若干の値上げをさせて頂くこととなりました。今後も物価上昇傾向を注視しながらも、「お客様のお役に立つ」「お客様に喜んで頂ける」メニュー作りを忘れることなく、業績改善に努めて参ります。

また、当連結会計年度末において、現金及び預金の残高にて当面の間の運転資金が充分にまかなえる状況であり資金繰りの懸念はありません。

従いまして、当連結会計年度の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,017	679,600
受取手形及び売掛金	24,905	22,580
原材料及び貯蔵品	123,688	110,247
その他	30,101	40,091
貸倒引当金	△8,176	△8,503
流動資産合計	988,536	844,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,422,756	2,299,040
減価償却累計額	△1,608,519	△1,605,134
建物及び構築物（純額）	814,237	693,905
機械装置及び運搬具	33,845	30,983
減価償却累計額	△31,457	△29,289
機械装置及び運搬具（純額）	2,387	1,694
工具、器具及び備品	274,740	249,607
減価償却累計額	△264,812	△243,817
工具、器具及び備品（純額）	9,928	5,789
土地	4,428,280	3,876,848
リース資産	285,662	84,671
減価償却累計額	△218,164	△53,183
リース資産（純額）	67,497	31,488
有形固定資産合計	5,322,330	4,609,726
無形固定資産	46,561	27,524
投資その他の資産		
投資有価証券	170,263	148,775
繰延税金資産	3,045	－
退職給付に係る資産	265,115	265,672
その他	232,825	222,786
貸倒引当金	－	△10,670
投資その他の資産合計	671,249	626,564
固定資産合計	6,040,142	5,263,814
資産合計	7,028,678	6,107,831

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,516	258,430
短期借入金	2,850,000	2,990,000
1年内返済予定の長期借入金	846,144	520,784
リース債務	77,266	49,388
未払法人税等	37,686	24,921
未払消費税等	30,920	20,855
賞与引当金	45,930	40,000
資産除去債務	－	8,152
その他	300,739	301,965
流動負債合計	4,495,202	4,214,496
固定負債		
長期借入金	1,435,553	1,286,449
リース債務	108,430	56,514
繰延税金負債	122,309	119,510
資産除去債務	25,731	22,554
その他	1,060	836
固定負債合計	1,693,084	1,485,864
負債合計	6,188,287	5,700,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,141
利益剰余金	△732,931	△1,115,467
自己株式	△1,111,196	△1,111,208
株主資本合計	792,029	409,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,250	△28,809
退職給付に係る調整累計額	45,111	26,804
その他の包括利益累計額合計	48,361	△2,005
純資産合計	840,391	407,470
負債純資産合計	7,028,678	6,107,831

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
売上高	7,970,734	7,104,378
売上原価	4,998,737	4,381,681
売上総利益	2,971,997	2,722,697
販売費及び一般管理費	3,016,034	2,781,540
営業損失（△）	△44,036	△58,842
営業外収益		
受取利息	682	633
受取配当金	3,754	3,942
受取保険金	1,376	4,929
受取手数料	2,319	9,426
受取賃貸料	2,366	2,484
投資有価証券運用益	3,613	－
その他	8,656	1,778
営業外収益合計	22,770	23,195
営業外費用		
支払利息	49,655	21,793
貸倒引当金繰入額	7,169	10,670
支払手数料	28,820	－
固定資産除却損	－	10,447
その他	2,497	10,329
営業外費用合計	88,143	53,241
経常損失（△）	△109,410	△88,888
特別利益		
固定資産売却益	351,458	87,030
特別利益合計	351,458	87,030
特別損失		
減損損失	947,078	332,575
事業閉鎖損失	19,755	－
過年度決算訂正関連費用	22,146	－
特別損失合計	988,979	332,575
税金等調整前当期純損失（△）	△746,932	△334,434
法人税、住民税及び事業税	47,305	38,358
法人税等調整額	12,161	9,742
法人税等合計	59,466	48,100
当期純損失（△）	△806,399	△382,535
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△806,399	△382,535

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
当期純損失（△）	△806,399	△382,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,555	△32,059
退職給付に係る調整額	14,304	△18,306
その他の包括利益合計	12,748	△50,366
包括利益	△793,650	△432,902
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△793,650	△432,902

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年４月１日　至 2018年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	131,092	△1,111,025	1,656,224	4,805	30,806	35,612	1,691,836
当期変動額									
剰余金の配当			△57,624		△57,624				△57,624
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△806,399		△806,399				△806,399
自己株式の取得				△170	△170				△170
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1,555	14,304	12,748	12,748
当期変動額合計	－	－	△864,023	△170	△864,194	△1,555	14,304	12,748	△851,445
当期末残高	1,148,010	1,488,147	△732,931	△1,111,196	792,029	3,250	45,111	48,361	840,391

当連結会計年度(自 2018年４月１日　至 2019年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	△732,931	△1,111,196	792,029	3,250	45,111	48,361	840,391
当期変動額									
剰余金の配当									
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△382,535		△382,535				△382,535
自己株式の取得				△34	△34				△34
自己株式の処分		△6		22	15				15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△32,059	△18,306	△50,366	△50,366
当期変動額合計	－	△6	△382,535	△12	△382,554	△32,059	△18,306	△50,366	△432,921
当期末残高	1,148,010	1,488,141	△1,115,467	△1,111,208	409,475	△28,809	26,804	△2,005	407,470

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△746,932	△334,434
減価償却費	179,785	83,432
減損損失	947,078	332,575
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,290	△5,930
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,169	10,996
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△39,044	△26,936
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,013	－
受取利息及び受取配当金	△4,437	△4,576
支払利息	49,655	21,793
投資有価証券運用損益（△は益）	△3,613	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△351,458	△87,030
売上債権の増減額（△は増加）	33,612	2,325
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,336	13,440
仕入債務の増減額（△は減少）	△69,490	△48,085
未払金の増減額（△は減少）	△316,218	16,677
前受金の増減額（△は減少）	△3,202	1,443
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,164	△10,002
その他	17,775	△7,641
小計	△279,121	△41,952
利息及び配当金の受取額	4,233	4,124
利息の支払額	△48,001	△22,770
法人税等の支払額	△81,526	△48,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	△404,415	△109,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167,885	△166,788
定期預金の払戻による収入	165,848	172,780
有形固定資産の取得による支出	△60,304	△5,579
有形固定資産の売却による収入	732,320	400,487
無形固定資産の取得による支出	△9,625	△5,415
投資有価証券の取得による支出	△11,994	△11,996
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,950	－
差入保証金の回収による収入	7,334	7,303
その他	7,049	2,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,691	393,126

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,650,000	140,000
長期借入れによる収入	1,100,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△2,840,446	△924,464
リース債務の返済による支出	△94,143	△81,877
自己株式の取得による支出	△170	△34
自己株式の売却による収入	－	15
配当金の支払額	△57,797	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,557	△416,395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,718	△132,426
現金及び現金同等物の期首残高	632,680	654,398
現金及び現金同等物の期末残高	654,398	521,972

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
１株当たり純資産額	87.50円	42.43円
１株当たり当期純損失（△）	△83.97円	△39.83円

（注）１．　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△806,399	△382,535
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△806,399	△382,535
普通株式の期中平均株式数（株）	9,603,955	9,603,722

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	840,391	407,470
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	840,391	407,470
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	9,603,733	9,603,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

商品別	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)		当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
	千円	%	千円	%
メニュー商品	7,322,091	90.4	6,427,910	87.8
特売商品	648,642	93.2	676,468	104.3
計	7,970,734	90.7	7,104,378	89.1

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

４．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,852	529,404
売掛金	23,934	21,643
原材料及び貯蔵品	121,461	108,213
前払費用	17,787	17,208
その他	12,374	22,659
貸倒引当金	△8,176	△8,503
流動資産合計	820,233	690,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	787,716	675,096
構築物	26,366	18,676
機械及び装置	1,524	1,200
車両運搬具	630	377
工具、器具及び備品	9,631	5,669
土地	4,396,367	3,844,935
リース資産	67,497	31,488
有形固定資産合計	5,289,734	4,577,443
無形固定資産		
借地権	5,999	5,999
ソフトウエア	5,718	－
その他	34,479	21,160
無形固定資産合計	46,197	27,160
投資その他の資産		
投資有価証券	170,263	148,775
関係会社株式	105,171	105,171
出資金	166	166
長期前払費用	1,786	27
前払年金費用	204,684	228,731
その他	230,247	221,969
貸倒引当金	－	△10,670
投資その他の資産合計	712,319	694,170
固定資産合計	6,048,251	5,298,774
資産合計	6,868,485	5,989,400

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,420	258,479
短期借入金	2,850,000	2,990,000
1年内返済予定の長期借入金	846,144	520,784
リース債務	77,266	49,388
未払金	130,249	138,800
未払費用	124,766	115,601
未払法人税等	33,304	32,563
未払消費税等	28,914	23,221
前受金	16,605	18,049
預り金	37,098	29,743
賞与引当金	45,000	40,000
資産除去債務	－	8,152
その他	342	1,450
流動負債合計	4,495,111	4,226,232
固定負債		
長期借入金	1,435,553	1,286,449
リース債務	108,430	56,514
繰延税金負債	102,418	108,315
資産除去債務	25,731	22,554
その他	1,060	836
固定負債合計	1,673,193	1,474,669
負債合計	6,168,305	5,700,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	211,806	211,806
その他資本剰余金	1,276,341	1,276,335
資本剰余金合計	1,488,147	1,488,141
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,322	84,322
繰越利益剰余金	△1,027,358	△1,406,961
利益剰余金合計	△828,031	△1,207,634
自己株式	△1,111,196	△1,111,208
株主資本合計	696,929	317,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,250	△28,809
評価・換算差額等合計	3,250	△28,809
純資産合計	700,180	288,498
負債純資産合計	6,868,485	5,989,400

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当事業年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
売上高	7,959,042	7,092,156
売上原価	5,006,570	4,388,392
売上総利益	2,952,472	2,703,763
販売費及び一般管理費	3,063,142	2,803,508
営業損失（△）	△110,670	△99,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,404	34,576
受取手数料	4,719	11,826
投資有価証券運用益	3,613	－
その他	11,682	8,871
営業外収益合計	54,420	55,273
営業外費用		
支払利息	49,652	21,793
貸倒引当金繰入額	7,169	10,670
支払手数料	28,820	－
固定資産除却損	－	10,447
その他	2,495	10,293
営業外費用合計	88,139	53,205
経常損失（△）	△144,389	△97,677
特別利益		
固定資産売却益	351,458	87,030
特別利益合計	351,458	87,030
特別損失		
減損損失	947,078	332,575
事業閉鎖損失	19,755	－
過年度決算訂正関連費用	22,146	－
特別損失合計	988,979	332,575
税引前当期純損失（△）	△781,911	△343,222
法人税、住民税及び事業税	27,327	29,059
法人税等調整額	12,033	7,320
法人税等合計	39,360	36,380
当期純損失（△）	△821,272	△379,603

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年４月１日　至 2018年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	△148,619	50,865
当期変動額								
剰余金の配当							△57,624	△57,624
当期純損失（△）							△821,272	△821,272
固定資産圧縮積立金の積立						△158	158	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△158	△878,738	△878,896
当期末残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,322	△1,027,358	△828,031

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,111,025	1,575,997	4,805	4,805	1,580,803
当期変動額					
剰余金の配当		△57,624			△57,624
当期純損失（△）		△821,272			△821,272
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△170	△170			△170
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,555	△1,555	△1,555
当期変動額合計	△170	△879,067	△1,555	△1,555	△880,623
当期末残高	△1,111,196	696,929	3,250	3,250	700,180

当事業年度(自 2018年４月１日　至 2019年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,322	△1,027,358	△828,031
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失（△）							△379,603	△379,603
固定資産圧縮積立金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△6	△6				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	△6	△6	―	―	△379,603	△379,603
当期末残高	1,148,010	211,806	1,276,335	1,488,141	115,004	84,322	△1,406,961	△1,207,634

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,111,196	696,929	3,250	3,250	700,180
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（△）		△379,603			△379,603
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得	△34	△34			△34
自己株式の処分	22	15			15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△32,059	△32,059	△32,059
当期変動額合計	△12	△379,621	△32,059	△32,059	△411,681
当期末残高	△1,111,208	317,308	△28,809	△28,809	288,498

株式会社ショクブン
（東証・名証２部）

２０１９年３月期　決算短信（発表資料の要約）

当社の２０１９年３月期決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

１．業績について

イ　当連結会計年度及び当事業年度の業績

	（連結）		（個別）	
		前年度比		前年度比
売　上　高	７１億０４百万円	８９．１％	７０億９２百万円	８９．１％
営業利益	△５８百万円	—％	△９９百万円	—％
経常利益	△８８百万円	—％	△９７百万円	—％
当期純利益	△３億８２百万円	—％	△３億７９百万円	—％
１株当たり当期純利益	△３９円８３銭		△３９円５３銭	

（注）当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所と事業食サービス株式会社の２社であります。

①　売上高は７１億４百万円になり、当期売上高は前期に比べ１０．８％減少しました（前期は閉鎖した東京支社、大幅な縮小を行った法人営業の売上高５億３百万円がありましたので、その影響を除きますと４．９％の減少。）。

②　経常損失は８８百万円（前年度は１億９百万円の経常損失）となりました。夏場以降の記録的な猛暑、豪雨等の天候不順に加え、地震等の自然災害の影響はありましたが、前連結会計年度に工場の減損損失を計上し、減価償却費が減少したことと、作業を効率化したことで、製造に係る人件費等が削減できたことにより、売上原価率は６１．７％と前年度の６２．７％に比べて１．０ポイント減少いたしました。また、同時に本社の減損損失を計上したことにより、減価償却費が減少したことと、業務の効率化により人件費を削減したことで販売費及び一般管理費は２億３４百万円減少いたしました。

③　親会社株主に帰属する当期純損失は３億８２百万円（前年度は８億６百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。これは、支社の閉鎖や収益性の低下に伴い本社・支社・工場において減損損失３億３２百万円を計上したことによるものです。

④　このような状況下において、当社グループは、以下に掲げた施策を実行し業績の回復に努めてまいります。

当社グループは連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これらを解消し業績回復を実現するために、以下の施策を着実に実行してまいります。

１．事業構成の改善
２．販売力の強化
３．メニュー原価及び販売価格の見直し

また、当連結会計年度末において、現金及び預金の残高にて当面の間の運転資金が充分にまかなえる状況であり資金繰りの懸念はありません。

従いまして、当連結会計年度の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

ロ　翌連結会計年度および翌事業年度の業績予想

	（連結）		（個別）	
第２四半期累計期間		前年同期比		前年同期比
売　　上　　高	３１億９０百万円	９３．１％	３１億９０百万円	９３．２％
営　業　利　益	△６０百万円	―％	△６７百万円	―％
経　常　利　益	△６８百万円	―％	△４４百万円	―％
当　期　純　利　益	△３６百万円	―％	△２百万円	―％
通　期		前年度比		前年度比
売　　上　　高	６６億３７百万円	９３．４％	６６億３７百万円	９３．６％
営　業　利　益	△７５百万円	―％	△９０百万円	―％
経　常　利　益	△９２百万円	―％	△７５百万円	―％
当　期　純　利　益	△７９百万円	―％	△５０百万円	―％
１株当たり当期純利益	△８円２８銭		△５円２７銭	

（注）△は損失を示しております。

２．株主還元策について

イ　配当金

当期	当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。 なお、次期以降一日も早く復配できる体制を整え、株主の皆様のご期待に沿うよう努力する所存であります。
次期予定	無配とさせていただきます。

ロ　株主優待策

平成２９年９月から株主優待制度を休止しておりましたが、多くの株主様から再開を望むお声をいただいていること、日頃のご支援に感謝するとともに当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有くださる株主様にお応えしていくことが企業価値の向上につながると判断し、株主優待制度を再開いたします。

３月３１日現在の当社株式１千株以上所有の株主様に対し、６千円相当の製品を進呈いたします。

３．財政状態について

財政状態は、決算短信２ページ「１．経営成績等の概況（２）当期の財政状態の概況」に記載のとおりであります。

自己資本比率は、前期末の１２．０％から６．７％になりました。この主な理由は、利益剰余金の減少に伴い純資産が４億７百万円に減少したことによるものです。

４．設備投資について

当期	設備金額	１３百万円　主なものは 設備更新等　５百万円 リース資産　１百万円 その他　６百万円
	減価償却費	８３百万円
次期予想	設備金額	２億２０百万円　主なものは 土地　１億８９百万円 システム　２８百万円 その他　３百万円
	減価償却費	７３百万円

５．今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、雇用環境の改善が進むものの、企業収益などの景気動向に不安が出始め、先行きの不透明な状況が続くことが予想されます。加えて、予定されている消費税引き上げによる個人消費マインドへの影響や、原材料価格コストの上昇等による負担増等厳しい状況で推移すると思われます。

このような状況の下、当社グループは企業体質を強化すべく、改善を実行してまいります。多様化する消費者ニーズに応えるべくメニューのリニューアルなど激化する競争の中で販売力を高めてまいります。一方、不採算である事業所の統廃合を始めとする合理化を推進することで、業績の回復に努めてまいります。

以上の結果、次期（２０２０年３月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高６６億３７百万円（前期比６．６％減）、営業損失７５百万円（前年度は５８百万円の営業損失）、経常損失９２百万円（前年度は８８百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失７９百万円（前年度は３億８２百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

以　　上